

## 2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年1月29日

上場会社名 株式会社 プロトコーポレーション  
 コード番号 4298 URL <https://www.proto-g.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 健司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 鈴木 毅人  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東名

TEL 052-934-2000

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	44,771	0.5	4,927	13.5	4,873	6.3	3,229	29.3
2020年3月期第3四半期	44,980	5.9	4,341	9.7	4,584	8.4	4,569	68.6

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 3,806百万円 (15.4%) 2020年3月期第3四半期 4,497百万円 (74.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	80.42	
2020年3月期第3四半期	113.83	

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	47,916	34,686	72.3
2020年3月期	44,726	31,932	71.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 34,655百万円 2020年3月期 31,903百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		13.75		13.75	27.50
2021年3月期		12.50			
2021年3月期(予想)				12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
 2020年3月期については、当該株式分割の影響を考慮しております。  
 2020年3月期年間配当金の内訳 普通配当25円00銭、記念配当2円50銭(東証一部市場変更記念)

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,210	0.1	5,720	11.4	5,660	5.7	3,700	25.9	92.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	41,925,300 株	2020年3月期	41,925,300 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	1,766,217 株	2020年3月期	1,763,392 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	40,159,366 株	2020年3月期3Q	40,139,466 株

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式総数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	4
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
（1）四半期連結貸借対照表	5
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（セグメント情報等）	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、各種景気刺激策や、新しい生活様式に対応した経済活動の再開などにより、持ち直しが見られる状況で推移いたしました。しかしながら、気温の低下とともに感染者数が再度増加に転じ、2021年1月には首都圏及び大都市近郊を対象とした緊急事態宣言が再発令されるなど、今後の状況次第では、消費の後退や雇用・所得環境の悪化などが再び懸念される状況となっております。また、海外においても同様に感染の再拡大が各国で発生しており、先行きは依然として不透明なものとなっております。

こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、感染再拡大が今後どのような影響を与えるか不透明ではあるものの、上期において不振が続いていた新車販売が、10月以降は前年実績を上回る水準で推移するなど回復の動きを見せ、また、中古車登録台数についても、新しい生活様式における手軽な移動手段としての需要増もあり、好調な推移を続けております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、多様化するユーザーニーズや今後の市場環境を踏まえ策定した「中期経営計画(2020年3月期～2022年3月期)」においてビジョンとして掲げた「サービスプラットフォームの構築」によるカーライフのトータルサポートの実現に向け、主に中古車販売店、整備工場、新車ディーラー等を対象としたプライベートブランド商品・サービスの提供に取り組んでまいりました。

以上のことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は、44,771百万円(対前年同期比0.5%減)となり、僅かな減収となりました。減収となった主な要因は、車両の輸出販売において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことなどによるものであります。営業利益は、オンライン営業・リモートワークといった効率的な営業活動の推進及び経費の見直しを継続的行ったこと、また、営業赤字となっていた海外子会社の売却や事業撤退を前連結会計年度において実施したことなどにより、4,927百万円(対前年同期比13.5%増)となり、経常利益は4,873百万円(対前年同期比6.3%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前連結会計年度において不動産の売却による固定資産売却益の計上があったことが影響し、3,229百万円(対前年同期比29.3%減)となりました。

なお、事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

#### ①自動車関連情報

サービスプラットフォームの構築によるシェアの拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めるとともに、カーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスの強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、引き続き、中古車領域において「グーネット」のコンテンツ量最大化、「グーネット」のバックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の提供及び機能向上を通じた、取引社数の拡大と生産性の向上、情報誌とウェブサイトの役割最適化、コスト構造の見直し等に取り組んでまいりました。「MOTOR GATE」の機能向上策としては、AIによる成約上昇分析ツールである「MOTOR GATE AI」の提供を開始するなど、ビッグデータとAI技術を活用したサービスにより、中古車販売店の経営支援に取り組んでまいりました。また、新車領域においては引き続き「DataLine SalesGuide」の拡販に努めてまいりました。当該商品のオプション機能として、ユーザーが現保有する車両の3年後までの資産価値を予測し、乗り換えのシミュレーションを自動作成してコスト比較等の提案を動画で行うことが可能な「DataLine SalesGuide乗換提案動画」の提供を開始するなど、新車領域においても、DX化の推進支援により、サービスの価値向上に努めてまいりました。

整備領域においては「グーネットピット」におけるコンテンツの拡充に加え、「グーネットピットスマート予約」にAIチャットボット機能を導入するなどのユーザーの利便性向上により、有料掲載工場数の拡大に取り組んでまいりました。

タイヤ・ホイール等の販売は、引き続き、主要取扱ブランドの販売強化ならびにタイヤ・ホイールのセット販売の強化に取り組むとともに、当社の「グーネット」、「グーネットピット」、「MOTOR GATEショッピング」等とのシナジーを追求することで販売機会の拡大に努めてまいりました。

また、非接触型のコミュニケーションニーズが高まるなか、当社においても、ユーザーと自動車販売会社等が相談や商談時に利用できる「グーネットLive（ライブ）」などのオンライン商談ツールの提供を開始するなど、環境変化に対応した新たなサービスの提供も行っております。

以上の結果、売上高は40,016百万円（対前年同期比0.9%減）となりました。減収となった主な要因は、株式会社グーネットエクステンジにおける車両輸出事業において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、各仕向地で港湾閉鎖が発生したこと及び株式会社プロトリオスにおいて、前連結会計年度の増収要因となっていたWindows 7のサポート終了に伴う入替需要の反動があったこと等によるものであります。営業利益につきましては、営業活動の効率化等を起因とした旅費交通費などの販売管理費の減少、また、前連結会計年度において、営業赤字となっていた台湾寶路多股份有限公司の株式売却を行ったことによる連結除外、同じく営業赤字となっていたPROTO MALAYSIA Sdn. Bhd. の事業撤退（清算手続中）等の効率化を行った結果、5,731百万円（対前年同期比5.8%増）となり、増益となりました。

## ②生活関連情報

介護・福祉・医療関連事業につきましては、引き続き、商品・サービスのブランド力向上を図るとともに、ウェブサイトの機能向上、コンテンツ・サービスの拡充などを通じて営業基盤の強化による取引社数の拡大に努めてまいりました。

また、株式会社プロトソリューションにおけるグーホーム事業につきましては、引き続き、収益性の改善に取り組むとともに、コンテンツの拡充や取引社数の拡大に取り組んでまいりました。

以上のことから、売上高は2,913百万円（対前年同期比6.7%減）となり、減収となりました。減収となった主な要因は、株式会社プロトメディカルケアにおいて、前連結会計年度に事業撤退した訪問歯科支援事業に係る減収があったこと等によるものであります。営業利益につきましては、上記売上減収の一方で、人件費や広告宣伝費の減少等により、222百万円（対前年同期比75.6%増）となり、増益となりました。

## ③不動産

当社が自社物件の賃貸管理を行っており、売上高は117百万円（対前年同期比5.9%減）、営業利益は102百万円（対前年同期比18.4%減）となりました。

## ④その他

株式会社プロトソリューションにおいて外部顧客に対するソフトウェアの開発・販売が伸長したこと、同社の人材派遣事業において既存連結子会社の業績が伸長したことに加え、2019年10月に子会社化した株式会社アソシエが寄与したことなどから、売上高は1,724百万円（対前年同期比28.2%増）となり、営業利益は110百万円（対前年同期比84.3%増）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は47,916百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,190百万円の増加となりました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

#### i 資産

流動資産につきましては、現金預金の増加に加え、口座振替債権に係る未収入金が増加したことなどから、30,560百万円となり、前連結会計年度末と比較して、2,329百万円の増加となりました。

固定資産につきましては、減価償却による有形固定資産の減少及びのれん償却による無形固定資産の減少等があった一方で、投資有価証券の期末評価替えにより投資その他の資産が増加したことなどから、17,355百万円となり、前連結会計年度末と比較して、861百万円の増加となりました。

#### ii 負債

流動負債につきましては、株式会社タイヤワールド館ベストにおける仕入債務の増加や短期借入金の増加などにより、11,954百万円となり、前連結会計年度末と比較して、685百万円の増加となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の返済等により、1,275百万円となり、前連結会計年度末と比較して、249百万円の減少となりました。

#### iii 純資産

剰余金の配当が、1,054百万円発生した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益3,229百万円の計上、期末評価替えによるその他有価証券評価差額金の増加などにより、純資産は34,686百万円となり、前連結会計年度末と比較して、2,754百万円の増加となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2020年7月31日に公表した2021年3月期（2020年4月1日～2021年3月31日）の業績予想を下記のとおり修正いたします。

2021年3月期の連結業績予想につきましては、主に車両の輸出事業において、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化したことにより、第3四半期連結累計期間の売上高が当初計画を下回り、また第4四半期連結会計期間においても、引き続きその影響が予想されることなどから、売上高は前回公表数値を下回る見込みであります。一方で、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、主に株式会社プロトコーポレーションにおいてサービスプラットフォームの提供が堅調に推移したことに加え、営業活動の効率化により生産性が向上したことなどから、前回公表数値を上回る見込みであります。

以上のことから、売上高は当初計画に対して790百万円減の59,210百万円（対前年同期比0.1%増）、営業利益は当初計画に対して495百万円増の5,720百万円（対前年同期比11.4%増）、経常利益は当初計画に対して371百万円増の5,660百万円（対前年同期比5.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は当初計画に対して219百万円増の3,700百万円（対前年同期比25.9%減）を見込んでおります。

なお、業績見通しは、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績等は大きく異なる可能性があることをご了承ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,057	19,912
受取手形及び売掛金	4,913	4,944
たな卸資産	4,048	3,763
その他	1,219	1,946
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	28,231	30,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,059	5,853
土地	4,570	4,570
その他（純額）	690	674
有形固定資産合計	11,320	11,098
無形固定資産		
のれん	1,546	1,227
その他	1,002	1,074
無形固定資産合計	2,548	2,301
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,631	3,982
貸倒引当金	△6	△27
投資その他の資産合計	2,625	3,955
固定資産合計	16,494	17,355
資産合計	44,726	47,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,720	2,178
短期借入金	2,400	2,700
1年内返済予定の長期借入金	388	335
未払費用	2,303	2,490
未払法人税等	1,328	870
返品調整引当金	10	0
賞与引当金	151	150
商品保証引当金	35	31
ポイント引当金	29	31
その他	2,901	3,164
流動負債合計	11,268	11,954
固定負債		
長期借入金	681	444
役員退職慰労引当金	281	221
退職給付に係る負債	4	7
資産除去債務	294	296
その他	262	305
固定負債合計	1,524	1,275
負債合計	12,793	13,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,849	1,849
資本剰余金	2,036	2,036
利益剰余金	28,647	30,823
自己株式	△1,306	△1,306
株主資本合計	31,227	33,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199	776
為替換算調整勘定	477	477
その他の包括利益累計額合計	676	1,253
非支配株主持分	28	31
純資産合計	31,932	34,686
負債純資産合計	44,726	47,916



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	44,980	44,771
売上原価	26,591	25,981
売上総利益	18,388	18,790
返品調整引当金戻入額	32	10
返品調整引当金繰入額	14	0
差引売上総利益	18,406	18,800
販売費及び一般管理費	14,064	13,873
営業利益	4,341	4,927
営業外収益		
受取利息及び配当金	11	5
為替差益	152	69
デリバティブ評価益	85	—
その他	40	70
営業外収益合計	290	146
営業外費用		
支払利息	16	9
投資事業組合運用損	15	19
デリバティブ評価損	—	159
その他	15	10
営業外費用合計	47	199
経常利益	4,584	4,873
特別利益		
固定資産売却益	1,819	0
投資有価証券売却益	18	—
事業分離における移転利益	—	3
特別利益合計	1,837	3
特別損失		
固定資産除売却損	18	0
災害による損失	0	—
子会社清算損	6	—
事業撤退損	14	—
和解金	—	3
特別損失合計	39	4
税金等調整前四半期純利益	6,382	4,873
法人税、住民税及び事業税	2,170	1,679
法人税等調整額	△335	△36
法人税等合計	1,834	1,643
四半期純利益	4,547	3,229
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△21	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,569	3,229

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	4,547	3,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52	576
為替換算調整勘定	1	0
その他の包括利益合計	△50	576
四半期包括利益	4,497	3,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,518	3,804
非支配株主に係る四半期包括利益	△21	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	40,386	3,124	124	1,344	44,980	—	44,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	0	198	736	937	△937	—
計	40,389	3,124	322	2,081	45,917	△937	44,980
セグメント利益	5,417	126	125	60	5,730	△1,388	4,341

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△5百万円、全社費用△1,382百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	40,016	2,913	117	1,724	44,771	—	44,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	0	218	847	1,072	△1,072	—
計	40,022	2,914	336	2,571	45,844	△1,072	44,771
セグメント利益	5,731	222	102	110	6,167	△1,240	4,927

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△5百万円、全社費用△1,235百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。